



東かがわ市議会議員

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)

氏名 朝川 弘規



行政視察等報告書

1	日 時	令和4年1月11日 (火) ~令和4年1月13日 (木)	
2	参加者	朝川 弘規 田中 久司 小松 千樹	工藤 潔香 渡辺 堅次 山口 大輔
3	研修目的等	内 容	研修場所
		①定住促進と子育て支援について	大分県豊後高田市議会
		②昭和の町づくりによる活性化について	//
		③ICT利活用教育について	佐賀県武雄市
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	¥81,380-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

議員研修報告書

令和4年1月17日

東かがわ市議会議長 井上 弘志 殿

議員研修について、次のとおり報告します。

報告者 朝川弘規

研修日 令和4年1月11日（火）・12日（水）・13日（木）

研修地 大分県豊後高田市・佐賀県武雄市

1 1月11日（火）

研修・調査内容

大分県豊後高田市が過疎指定を受けておりながらも10年ほど前から人口の社会増の傾向が継続している要因を調査した。

研修成果

大分県豊後高田市は人口減少の傾向にあるが、10年前から移住対策に本格的に取り組んだ結果、10年間で約600人の社会増となり、人口減少が続いているものの、その傾向が緩やかになっている。

豊後高田市の移住施策の柱は、働く場、移住者支援、子育て・教育支援である。

働く場としては大分県が整備した約50ha規模の工業団地（中核北部工業団地）にダイハツ関連の企業が立地することで1,500人ほどの雇用を生んでおり、さらなる雇用の受け皿となっている。安定した働く場があることと合わせて住居に対する補助や子育て・教育の無償化などの働く（子育て）世代の経済的負担を軽減するような移住者支援策を手厚くすることで社会増につなげている。注目すべきは移住者の「あったらいいな。」の声を参考に様々な移住支援策を創造していることと、子育て・教育を無償にした点である。子育て・教育の無償化の財源にはふるさと納税を充てている。教育の無償化については、経済格差により教育の格差が生まれてはならないという市長の考えによるもの。移住支援策の充実により社会増につなげたことをメディアで取り上げられ、移住先としてのブランド価値を高めている。これらの取組みを継続しつつ、今後はIT関連企業などのリモートワークをターゲットと考えている。

雇用の受け皿ができたところに思い切った移住支援策を展開することで移住者を増やし、増えた移住者が工業団地の働き手として人手不足を補う形となる。つまり、安定した雇用の場のあるところであれば、思い切った移住支援策を展開することにより人口の社会増が見込めるということであろう。

2 1月12日(水)

研修・調査内容

大分県豊後高田市の昭和のまちづくりによる活性化策を調査した。

研修成果

昭和30年代の町並み(商店街)を町づくりのコンセプトとして通過型の観光地として活性化している。経済波及効果は年間90億円とされている。

昭和30年以前の商店が7割以上残る商店街で、モータリゼーションの発達に伴って人通りの消えた商店街であったが、20年ほど前に商工会議所と商店街の7人衆が中心となって昭和の商店街の街並みを再生して観光客誘致に成功した事例である。

昭和30年以前の古い店舗が7割以上残っていること、人通りが消えた商店街でも廃業せずに商店として営業していたこと、当時50歳代前半以下の7人のパワーを持った有志と商工会議所のメンバーがいたことが商店街再生の奇跡を生んだと考えられる。地域特有の資源(昭和30年以前に建てられ営業を続ける店舗)を所有者自ら再生し、地域の活性化につなげた例として全国的にも取り上げられている。

観光客数は、20年前の当初目標の年間5万人を大きく上回り、年間40万人まで数を伸ばしている。街並みへの観光客誘致策や施設運営には、平成17年11月に設立した第3セクターの豊後高田市観光まちづくり株式会社(資本金95,000千円、豊後高田市長が代表取締役、従業員34人)が当たっている。そのほか、まちの案内人が5人、子会社・関連事業所7人となっている。観光客の増加の一方で、まちづくり会社が地元民の商店街への集客対策として毎月1回夜市の開催に取り組んでいる。

通過型観光なので観光施設への集客、土産物販売、商店街の飲食店などには経済効果が大きいと考えられるが、商店街の飲食以外の商店も客が買い物するかしないかにかかわらず対応がフレンドリーであり、商店街を挙げて町並み再生に取り組んでいる姿勢が分かる。

大分県内には有名な温泉地があり、そういった場所に宿泊客を取られるため、豊後高田市が昼間の通過型観光地からの転換は今のところ難しそうである。

3 1月13日(木)

研修・調査内容

佐賀県武雄市のICT利活用教育を調査した。

研修成果

佐賀県武雄市は10年ほど前からICTを活用した教育に取り組んできた。きっかけは2010年のiPadの発売であった。ICT環境整備には様々な補助金を活用している。GIGAスクール構想前までで約10億円をかけている。2015年に全中学校で1人1台の環境を整え、GIGAスクール構想で全小中学校の端末を更新している。現在、各小中学校にICT支援員(民間企業からの派遣、年間経費約4,000万円)を配置し、技術面でのフォローをしている。OSの選考に当たっては動きの良さを優先した。

令和の日本型学校教育デザインの一つの選択肢として ICT 利活用教育をとらえている。教師の役割を、学習内容を教える「指導者」から生徒自らの学びを助ける「ファシリテーター」に変えて「持続可能な社会の創り手となる子供を育む」を目指している。ICT 活用とは、デジタル端末を使いこなすための教育にとどまらず、学びを深めるためのツールとして有効に活用されることが肝要である。

具体的な活用の例としては、分校と本校の子供たちの交流や英語の時間にオーストラリアの学校（時差がない）との交流をオンラインで実施。また、録画機能を使って理科の実験を何度も見直すことができ議論を深めたり、ホワイトボードの共同編集機能で手元の付箋をクラス全員で共有して一緒に考えを深めるといった活用をしている。

教員の ICT 研修は OJT（日々の実践）で行われている。大分県では各学校に ICT 推進教員を配置しており市教育委員会主催で研修を実施したり、指導主事が学校へ出向いて研修を行っている。端末の自宅への持ち帰りについては、教師の判断に委ねられている。持ち帰るということは当初から想定のうちであった。

今後の課題としては、機器更新の際の財源についてである。これは、全国的に言えることであるので、国に必要な財源措置を期待する。また、経済的理由等で取り残される子どもがないよう教育と福祉の連携が必要である。

研修・調査内容

佐賀県武雄市の SNS による広報を調査した。

研修成果

佐賀県武雄市では 2012 年に当時もっともメジャーな SNS という理由で Facebook による広報を開始した。SNS による広報は、いわゆるプッシュ型で情報の伝播性に優れる。特に災害時の緊急情報では大きな威力を発揮する。

ただし、SNS だけではすべての市民に対応できないので、従来の紙広報誌の充実も必要。特に緊急時にスムーズな対応をするためには、平時から準備をしておく必要がある。なお、SNS、ホームページなどデジタル情報をスムーズに発信できる体制を確保するには人材育成、複数人での対応が必要である。